

# 富岡町 再生可能エネルギービジョン（概要版）

## ビジョン策定の目的

富岡町では震災後、富岡町災害復興計画を始めとした様々な計画を推進する中で、原子力災害による全町避難の経験から、原子力に依存しない再生可能エネルギーを活用したまちづくりが、今後の復興・再生、町民の安全・安心な暮らしの確保や、近年多発する災害対策の観点からも必要であると考えています。

そこで、エネルギーに関する町の現状や再エネを活用した新しい施策とその効果を分かりやすく示した『富岡町再生可能エネルギービジョン』を策定しました。本ビジョンを掲げることで、再生可能エネルギーに対する住民理解を促進するとともに、町内外に町の復興・再生の姿を示し、新たな活力の呼び込みにつなげていきます。

## 再生可能エネルギービジョン

### 原発に頼らない、再生可能エネルギーを活用した 災害につよいまちづくり

#### ビジョンの目標

再エネ導入による防災対策の他にも、エネルギーの地産地消や交通網への展開、創ったエネルギーを効率よく使う新しいライフスタイルの推進などを加え、**2040年をビジョンの目標年**として様々な施策を検討・実施します。更に、町内の再エネを最大限有効活用する施策を実施することで2040年の町外からの購入電力量を、対策を実施しなかった場合と比べ、**13%削減**することを目指します。

### 基本方針

①災害に強い  
安心安全なまちづくり

②スマートコミュニティ  
の実現

③地域振興につながる  
再エネ利活用

### ビジョンを実現するための施策

#### 施策1

##### 再生可能エネルギー による災害に強い 生活環境の整備

\*

再生可能エネルギーを活用し、災害時でも生活等を維持できる環境を整備します。



#### 施策2

##### スマートコミュニティ の促進

\*

町内の複数施設をつなぎ、蓄電池や発電制御等の技術を駆使して、エネルギーを最大限自給自足するスマートコミュニティを実現します。



#### 施策3

##### ゼロエミッション 交通網構想の実現

\*

再エネ電力で駆動する電気バス等により、町の主要拠点を連結し、災害時も稼働するゼロエミッション交通網を実現します。



#### 施策4

##### 再生可能エネルギー を活用した産業振興

\*

再生可能エネルギーを活用し、既存産業の活性化と新しい産業の創出を目指します。



### 実施方策

#### 実施方策1 避難所等への 再エネ導入

災害時の拠点となる公共施設に再エネ設備を導入し、停電時でも避難所及び被災エリアに最低限必要な電力を供給します。

#### 実施方策2 スマートコミュ ニティの促進

公共施設や戸建住宅に再エネ設備を設置し、それらをつなげIoT技術で管理・制御することで、電力利用の最適化を図ります。

#### 実施方策3 エネルギー地産 地消の促進

町で地産した再エネ電力を、町外に売電せずに地消する仕組みづくりとして、「地域新電力」の誘致や立上げを検討します。

#### 実施方策4 ゼロエミッション 交通網構想の実現

公共施設等に再エネ充電ステーションを設置することで、災害時も公共の電気バスや民間の電気自動車の充電に活用します。

#### 実施方策5 ソーラーシェア リングの推進

営農と発電、両輪での農業継続を目的とするソーラーシェアリングを進めることで、町の農業振興と担い手の確保を推進します。

# モデル事業

## モデル事業1) ソーラーシェアリング

町内の農地で、ソーラーシェアリング（営農型太陽光発電）を実施します。農地上空に設置された太陽光発電設備で得た電力を電力会社へ販売することによって、営農の継続と、経営の安定化を図ります。



## モデル事業2) 富岡駅前エリアのスマートコミュニティ

富岡駅前に整備を検討する複合交流施設等へ太陽光発電設備と蓄電池といった再エネ設備を導入します。複合交流施設にエネルギー制御のためのシステム（CEMS）を導入し、エリア内の電力を最適に制御することで、エリア内の電力コストとCO2の削減を図ります。



## モデル事業3) 再エネを活用した富岡町役場とその周辺施設のスマートコミュニティ

役場庁舎とその周辺、学びの森、食品検査所などの屋根や駐車場に太陽光発電設備、蓄電池といった再エネ設備を導入し、エリア内の建物をつなぎます。役場庁舎にCEMSを設置してエリア内の電力を最適化し、発電した再エネ電力を自家消費し、電力コストやCO2の削減に貢献します。駐車場スペースでは、住民等が再エネ電力で電気自動車等を自由に充電できる充電ステーションを整備し、災害時には電気自動車で、被災エリアへ支援物資や電力を届けます。



## 再エネ導入による町民のメリット

- 公共施設に再エネを導入することにより、非常時でも公共施設や避難所での電源確保や、被災エリアへの電力供給、公共交通の維持等、避難生活に必要な電力の確保ができます。
- 町民が自ら再エネ設備の導入や、スマートコミュニティへの接続、地域新電力との契約など、新しいライフスタイルを選択することによって、エネルギーの地産地消を推進し、非常時には町の重要施設に余剰電力を送るなど、災害に強いまちづくりに参画できます。
- 公共交通を電気バス等にすることで排気ガスの少ない町で暮らすことができます。
- 農業へのソーラーシェアリング導入では、売電や電力の自家消費により農業の経営安定化が図れると共に、町内の再エネ電源が増えることでエネルギーの地産地消に貢献します。

## 課題と解決策

- 公共施設の太陽光発電設備・蓄電池・充電ステーションなどの導入にかかる費用負担はどうするの？  
⇒国の支援などを最大限活用し、再エネ導入を推進していきます。
- スマートコミュニティの地域住民への説明やマネジメントをするのは、どんな組織になるの？  
⇒地域の企業や中間支援組織などがエネルギーマネジメントの担い手として参画し、説明会やスマートコミュニティの構築、エネルギー制御などを実施します。
- この先、再エネ電源の確保はどうしていくの？  
⇒最初はモデル事業等による公共施設への導入がメインですが、将来的には戸建住宅や町内の事業所、産業団地などにも再エネ導入が進み、ソーラーシェアリングも更なる広がりを見せれば、エネルギーの地産地消に資する再エネ電源を確保することができると考えています。

## ビジョン実現のための役割

### 町民の皆様

- 再エネに対する理解促進
- 再エネ設備の積極的導入
- 自発的な省エネ行動



### 事業者の皆様

- 再エネに対する理解促進
- 再エネ設備の積極的導入
- 再エネ事業への積極的な関与（技術開発や運営）



### 行政（富岡町）

- 町民や事業者への再エネ施策の説明と理解の醸成
- 公共施設での率先した省エネ推進と再エネ設備導入
- 町民や事業者と連携した施策推進や実証事業実施 など

